

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月24日
【中間会計期間】	第19期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	ソニーフィナンシャルグループ株式会社
【英訳名】	Sony Financial Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 岡 昌志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 潤一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 潤一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
連結会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,018,023	1,019,593	1,170,617	2,207,285	2,190,092
経常利益 (百万円)	43,191	33,149	56,662	77,301	79,886
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	27,981	11,931	75,158	47,186	41,638
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	37,056	10,822	△15,702	30,273	△2,742
純資産額 (百万円)	698,595	662,651	592,049	691,699	649,086
総資産額 (百万円)	16,053,386	17,823,573	19,453,662	17,019,255	19,032,939
1株当たり純資産額 (円)	1,599.52	1,515.56	1,352.20	1,582.92	1,483.80
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	64.31	27.42	172.74	108.45	95.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	64.30	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.34	3.70	3.02	4.05	3.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	502,174	370,463	△87,287	734,384	1,053,038
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△412,953	△230,859	△254,292	△757,679	△623,819
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,561	△39,445	△31,591	△30,960	△39,690
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	608,441	598,926	516,191	497,195	889,140
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	11,753 (1,534)	12,068 (1,552)	12,588 (1,594)	11,907 (1,527)	12,251 (1,576)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第17期、第18期中、第18期、第19期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
営業収益 (百万円)	37,024	47,037	29,173	38,470	48,520
経常利益 (百万円)	34,401	45,763	27,440	34,495	45,834
中間(当期)純利益 (百万円)	34,332	45,712	27,392	27,367	45,750
資本金 (百万円)	20,029	20,029	20,029	20,029	20,029
発行済株式総数 (千株)	435,122	435,100	435,100	435,100	435,100
純資産額 (百万円)	262,355	261,800	247,897	255,247	261,838
総資産額 (百万円)	283,765	282,558	278,840	276,358	282,810
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	90.00	95.00
自己資本比率 (%)	92.40	92.65	88.90	92.36	92.58
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	82 (7)	107 (9)	149 (9)	87 (7)	114 (10)

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生命保険事業	9,206	(323)
損害保険事業	1,459	(544)
銀行事業	744	(49)
その他、全社(共通)	1,179	(678)
合計	12,588	(1,594)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、平均人員を()外数で記載しております。

2. 「その他、全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員並びに子会社である介護事業及びベンチャーキャピタル事業における従業員です。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生命保険事業	37	(0)
損害保険事業	8	(0)
銀行事業	17	(0)
全社(共通)	87	(9)
合計	149	(9)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、平均人員を()外数で記載しております。

2. 「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員です。

3. 従業員数が当中間会計期間において35名増加しております。主な理由は、2021年度を始期とする中期経営計画推進に向けて当社の役割強化を目的に、当社グループからの出向者並びに社外からの採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありません。労使間において特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動復調策の双方が進んだことで成長率は上向きしました。2022年4～6月期のGDP成長率は前期比年率+3.5%と比較的高い伸びとなり、7～9月期も感染第7波の到来の中でもプラス成長を維持した見込みです。食品・エネルギー価格の高騰等による物価高は重石となりますが、入国制限の大幅緩和など経済活動の正常化が進み、景気回復は続いているとみられます。一方で冬場の感染第8波到来のリスクもあり、予断を許さない状況です。

10年国債利回りは期初の0.22%強の水準が7月中旬まで続きました。米連邦準備制度理事会が高インフレ抑制に向けて政策金利を急速に引き上げ、米国の10年国債利回りが3%超の水準まで上昇したため、日本の10年債利回りにも上昇圧力が強まりました。これに対し、日本銀行は4月末から毎営業日の連続指値オペ実施などにより、10年債利回りを現行の金融政策における目標上限の0.25%以内に抑制しました。

その結果、日米の10年債利回り格差が大きくなったため、ドル円レートでは円安地合いが強まり、6月には130円台となりました。7月下旬から米国で急速な利上げによる景気減速懸念が強まって米国および日本の10年債利回りはいったん低下しました。しかし、米国のインフレ圧力は根強く、米連邦準備制度理事会がインフレ抑制を最優先する方針を改めて強調したため、8月中旬から米国の10年債利回りは3%台後半まで上昇しました。日本の10年債利回りも上昇に転じましたが、目標上限にあたる0.25%付近に抑制されたため円安地合いは再び強まり、ドル円レートは9月に24年ぶりとなる140円台を突破しました。

こうした状況のもと、当社グループは、グループのビジョンである「心豊かに暮らせる社会を目指し、人に寄り添う力とテクノロジーの力で、一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる」べく、健全な財務基盤を維持しつつ、付加価値の高い商品と質の高いサービスの提供、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、前年同期比14.8%増の1兆1,706億円となりました。経常利益は、損害保険事業において減少したものの、生命保険事業および銀行事業において増加した結果、前年同期比70.9%増の566億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加に加えて、前年同期に特別損失として計上したソニー生命保険株式会社(以下、「ソニー生命」)の子会社における一時的な損失の資金回収による利益、およびソニー生命における不動産売却にともなう利益を特別利益として計上したことにより、前年同期比529.9%増の751億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前年度末比2.2%増の19兆4,536億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比4.4%増の15兆3,025億円、貸出金が前年度末比4.7%増の2兆9,631億円です。

負債の部合計は、前年度末比2.6%増の18兆8,616億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比2.8%増の13兆1,657億円、預金が前年度末比4.8%増の3兆1,474億円です。

純資産の部合計は、前年度末比8.8%減の5,920億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比912億円減の△399億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 生命保険事業

経常収益は、特別勘定における運用益が減少したものの、為替差益の増加や一時払保険料の増加などにもなう保険料等収入の増加により、1兆586億円(前年同期比15.7%増)となりました。経常利益は、新型コロナウイルス関連の給付金などが増加したものの、前年同期に出再保険契約の解約で生じた危険準備金の一括積立328億円を計上した反動により、445億円(同137.8%増)となりました。

② 損害保険事業

経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加したことにより、735億円(同4.9%増)となりました。経常利益は、自動車保険などの損害率が上昇したことにより、33億円(同48.1%減)となりました。

③ 銀行事業

経常収益は、有価証券利息配当金の増加、貸出金利息の増加、および外国為替売買益の増加により、341億円(同11.7%増)となりました。経常利益は、外貨関連取引に係る利益が増加したことにより、100億円(同21.8%増)となりました。

各事業における主要な子会社の業績は次のとおりです。

<ソニー生命(単体)>

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入7,004億円(前年同期比1.7%増)、資産運用収益3,481億円(同33.8%増)、その他経常収益100億円(同11.4%増)を合計した結果、1兆586億円(同10.5%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,259億円(同39.1%増)、責任準備金等繰入額3,478億円(同31.8%減)、資産運用費用1,280億円(同625.7%増)、事業費838億円(同2.3%増)などを合計した結果、1兆136億円(同7.7%増)となりました。

経常利益は、新型コロナウイルス関連の給付金などが増加したものの、前年同期に出再保険契約の解約で生じた危険準備金の一括積立328億円を計上した反動により、449億円(同167.6%増)となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した中間純利益は、507億円(前年同期は42億円の損失)となりました。

基礎利益は、変額保険等の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したことなどにより、407億円(前年同期比40.3%減)となりました。順ざや額は134億円(同3.9%増)となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、3兆3,944億円(同2.2%増)となりました。新契約年換算保険料は557億円(同6.6%増)となり、うち医療保障・生前給付保障等は、62億円(同6.8%減)となりました。一方、解約・失効率^(※1)は、2.40%(同0.22ポイント上昇)となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、59兆8,579億円(前年度末比3.8%増、前年同期末比7.4%増)となりました。保有契約年換算保険料は1兆930億円(前年度末比3.7%増、前年同期末比7.2%増)となり、うち医療保障・生前給付保障等は2,188億円(前年度末比2.4%増、前年同期末比3.6%増)となりました。

有価証券含み損^(※2)は、2,729億円(前年度末は1兆1,729億円の有価証券含み益)となりました。また、その他有価証券評価差額金は、△401億円(前年度末比882億円減)となりました。

(※1) 契約高の減額または増額、並びに復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

(※2) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額です。

(保険引受の状況)

① 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (2021年9月30日)		前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	7,850	51,131,942	7,860	52,397,483	7,838	99.9	99.7	53,840,203	105.3	102.8
個人年金保険	754	4,580,768	851	5,253,902	961	127.3	112.8	6,017,790	131.4	114.5
小計	8,605	55,712,711	8,712	57,651,385	8,800	102.3	101.0	59,857,994	107.4	103.8
団体保険	—	1,585,981	—	1,527,449	—	—	—	1,473,383	92.9	96.5
団体年金保険	—	5,752	—	5,300	—	—	—	4,869	84.7	91.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)				当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	216	2,645,084	2,645,084	—	182	84.3	2,546,818	96.3	2,546,818	—
個人年金保険	100	677,566	677,566	—	121	120.4	847,624	125.1	847,624	—
小計	317	3,322,650	3,322,650	—	303	95.8	3,394,442	102.2	3,394,442	—
団体保険	—	3,899	3,899	—	—	—	2,980	76.4	2,980	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	879,466	898,371	920,507	104.7	102.5
個人年金保険	140,117	155,638	172,506	123.1	110.8
合計	1,019,583	1,054,010	1,093,013	107.2	103.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	211,155	213,713	218,810	103.6	102.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年 同期比
個人保険	36,742	36,503	99.4
個人年金保険	15,567	19,233	123.5
合計	52,310	55,736	106.6
うち医療保障・生前給付保障等	6,690	6,238	93.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(単体ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,439,697	1,416,073
(B) リスクの合計額	131,410	145,068
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(1/2) × (B)}] × 100	2,191.1%	1,952.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. (B)リスクの合計額のうち、最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

<ソニー損害保険株式会社(以下、「ソニー損保」)>

ソニー損保の経常収益は、保険引受収益が729億円(前年同期比4.9%増)、資産運用収益が6億円(同4.0%増)となった結果、735億円(同4.9%増)となりました。保険引受収益の増加は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加したことによるものです。一方、経常費用は、保険引受費用が532億円(同12.4%増)、営業費及び一般管理費が170億円(同4.1%増)となったことにより、702億円(同10.2%増)となりました。経常利益は、自動車保険などの損害率が上昇したことにより、33億円(同48.1%減)となりました。経常利益から特別損失、法人税等合計を控除した中間純利益は23億円(同48.4%減)となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が743億円(同5.9%増)、正味収入保険料が728億円(同4.9%増)となりました。また、正味支払保険金は358億円(同23.7%増)となり、その結果、正味損害率は56.1%(同7.0ポイント上昇)となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は169億円(同4.0%増)となり、正味事業費率は24.8%(同0.1ポイント低下)となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は27億円(前年同期比53.0%減)となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	3,532	5.03	66.98	5,156	6.93	45.98
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	4,581	6.53	2.64	4,713	6.34	2.88
自動車保険	62,100	88.44	7.05	64,512	86.73	3.88
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計 (うち収入積立保険料)	70,214 (—)	100.00 (—)	8.71 (—)	74,382 (—)	100.00 (—)	5.94 (—)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含む)。

② 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	2,034	2.93	65.66	3,057	4.20	50.29
海上保険	—	—	△100.00	0	0.00	—
傷害保険	4,726	6.81	2.61	4,797	6.58	1.50
自動車保険	61,941	89.21	7.11	64,336	88.30	3.87
自動車損害賠償責任保険	731	1.05	△5.66	666	0.92	△8.90
その他	—	—	—	—	—	—
合計	69,434	100.00	7.75	72,858	100.00	4.93

③ 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災保険	257	295.76	18.28	607	135.95	24.69
海上保険	—	△100.00	—	△3	—	—
傷害保険	1,589	4.31	37.64	2,444	53.77	55.72
自動車保険	26,459	8.35	50.56	32,112	21.36	57.20
自動車損害賠償責任保険	636	5.59	86.99	643	1.06	96.50
その他	—	—	—	—	—	—
合計	28,943	8.76	49.12	35,804	23.70	56.09

(注) 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

(単体ソルベンシー・マージン比率)

保険業法施行規則第86条及び第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(下表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(下表の(C))であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	76,402	77,721
(B) 単体リスクの合計額	18,787	19,532
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	813.3%	795.8%

＜ソニー銀行株式会社(以下、「ソニー銀行」)(連結・単体)＞

ソニー銀行(連結)の経常収益は、有価証券利息配当金の増加、貸出金利息の増加、および外国為替売買益の増加により、341億円(前年同期比11.7%増)となりました。経常利益は、外貨関連取引に係る利益が増加したことにより、100億円(同21.8%増)となりました。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は68億円(同31.9%増)となりました。なお、連結業務粗利益は220億円(同10.4%増)、連結業務純益は96億円(同19.5%増)となりました。

ソニー銀行(単体)においても前述の要因により、経常収益は308億円(同12.3%増)、経常利益は93億円(同26.3%増)、中間純利益は65億円(同35.1%増)となりました。

なお、資金運用収支は184億円(同14.2%増)、役務取引等収支は△17億円(前年同期は△2億円)、その他業務収支は24億円(前年同期比75.9%増)となり、業務粗利益は191億円(同11.1%増)となりました。また、営業経費は102億円(同2.3%増)となり、その結果、業務純益は88億円(同23.5%増)となりました。

当中間会計期間末(2022年9月30日)の預かり資産(預金と投資信託の合計)残高は、3兆4,992億円(前年度末比1,534億円増、4.6%増)となりました。内訳は次のとおりです。預金残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得などにより主に円預金残高が増加し、3兆3,266億円(同1,554億円増、4.9%増)となりました。預金残高のうち、円預金は2兆8,701億円(同1,567億円増、5.8%増)、外貨預金は4,564億円(同13億円減、0.3%減)となりました。投資信託は1,726億円(同19億円減、1.1%減)となりました。また、貸出金残高は、住宅ローン残高の着実な積み上がりにより、2兆7,540億円(同1,308億円増、5.0%増)となりました。

なお、純資産のうち、その他有価証券評価差額金は△15億円(同28億円減)となりました。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行(単体)の状況について記載します。

(銀行事業の状況)

① 国内・国際業務部門別収支

当中間会計期間の資金運用収支は184億40百万円、役務取引等収支は△17億1百万円、その他業務収支は24億29百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は128億43百万円、役務取引等収支は△18億16百万円、その他業務収支は3億31百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は55億97百万円、役務取引等収支は1億15百万円、その他業務収支は20億97百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間会計期間	11,108	5,046	16,154
	当中間会計期間	12,843	5,597	18,440
うち資金運用収益	前中間会計期間	14,222	4,626	(5) 18,842
	当中間会計期間	13,626	7,990	(34) 21,582
うち資金調達費用	前中間会計期間	3,113	△420	(5) 2,687
	当中間会計期間	782	2,393	(34) 3,141
役務取引等収支	前中間会計期間	△357	74	△282
	当中間会計期間	△1,816	115	△1,701
うち役務取引等収益	前中間会計期間	5,708	132	5,840
	当中間会計期間	4,947	226	5,173
うち役務取引等費用	前中間会計期間	6,065	57	6,123
	当中間会計期間	6,763	110	6,874
その他業務収支	前中間会計期間	296	1,084	1,380
	当中間会計期間	331	2,097	2,429
うちその他業務収益	前中間会計期間	305	2,105	2,411
	当中間会計期間	1,229	2,101	3,331
うちその他業務費用	前中間会計期間	8	1,021	1,030
	当中間会計期間	898	4	902

- (注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及びデビットカード関連業務を中心に合計で、51億73百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて68億74百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間会計期間	5,708	132	5,840
	当中間会計期間	4,947	226	5,173
うち預金・貸出業務	前中間会計期間	4,102	—	4,102
	当中間会計期間	3,269	—	3,269
うち為替業務	前中間会計期間	255	4	260
	当中間会計期間	151	7	158
うち証券関連業務	前中間会計期間	291	16	308
	当中間会計期間	377	25	403
うち保険業務	前中間会計期間	27	—	27
	当中間会計期間	19	—	19
うちデビットカード 関連業務	前中間会計期間	986	110	1,097
	当中間会計期間	1,131	193	1,324
役務取引等費用	前中間会計期間	6,065	57	6,123
	当中間会計期間	6,763	110	6,874
うち為替業務	前中間会計期間	294	0	295
	当中間会計期間	151	—	151

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間会計期間	2,530,322	476,204	3,006,527
	当中間会計期間	2,848,411	478,236	3,326,648
うち流動性預金	前中間会計期間	1,098,690	226,772	1,325,462
	当中間会計期間	1,314,292	214,253	1,528,546
うち定期性預金	前中間会計期間	1,429,799	249,350	1,679,150
	当中間会計期間	1,531,523	263,834	1,795,358
うちその他	前中間会計期間	1,832	82	1,914
	当中間会計期間	2,595	147	2,743
総合計	前中間会計期間	2,530,322	476,204	3,006,527
	当中間会計期間	2,848,411	478,236	3,326,648

- (注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 国内・海外別貸出金残高の状況

1. 業種別貸出状況(末残・構成比)

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内	2,652,286	100.00	2,754,052	100.00
個人	2,636,190	99.39	2,747,127	99.75
法人	16,096	0.61	6,925	0.25
製造業	7,055	0.27	2,225	0.08
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、碎石業、 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	126	0.00	—	—
運輸業、郵便業	2,050	0.08	1,200	0.04
卸売業、小売業	61	0.00	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、 物品賃貸業	5,301	0.20	3,000	0.11
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	1,502	0.06	500	0.02
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	2,652,286	—	2,754,052	—

2. 外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項はありません。

⑤ 単体自己資本比率(国内基準)の状況

(単位:百万円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	8.50	8.65
2. 自己資本の額	104,289	113,280
3. リスク・アセットの額	1,226,493	1,308,634
4. 総所要自己資本額	49,059	52,345

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、ソニー銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

2. 総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

⑥ 資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、ソニー銀行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	535	399
危険債権	1,021	1,028
要管理債権	2,241	1,484
正常債権	2,650,882	2,757,819
合計	2,654,681	2,760,732

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、生命保険事業における保険料等収入があった一方、主に銀行事業における借入金が増加したことにより、872億円の支出超過となりました。前年同期比では、主に上述の借入金の減少により、収入超過額が4,577億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生命保険事業における有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を上回ったことにより、2,542億円の支出超過となりました。前年同期比では、支出超過額が234億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、315億円の支出超過となりました。前年同期比では、主に社債の発行による収入があったことにより、支出超過額が78億円減少しました。

これらの活動の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ3,729億円減少、前年同期と比べ827億円減少し、5,161億円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,100,266	435,100,266	非上場	—
計	435,100,266	435,100,266	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	—	435,100,266	—	20,029	—	195,406

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南1-7-1	435,100,266	100.00
計	—	435,100,266	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 435,100,266	435,100,266	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 435,100,266	—	—
総株主の議決権	—	435,100,266	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	808,240	464,091
コールローン及び買入手形	80,900	87,100
買入金銭債権	27,455	23,549
金銭の信託	44,623	51,770
有価証券	※1,※2,※3,※4 14,664,057	※1,※2,※3,※4 15,302,538
貸出金	※1,※4,※5,※10 2,828,862	※1,※4,※5,※10 2,963,196
有形固定資産	※6,※9 114,022	※6,※9 103,097
無形固定資産	63,664	63,807
再保険貸	2,956	1,915
外国為替	6,449	5,992
その他資産	276,387	231,952
退職給付に係る資産	6,634	6,691
繰延税金資産	110,303	149,657
貸倒引当金	△1,618	△1,698
資産の部合計	19,032,939	19,453,662
負債の部		
保険契約準備金	12,806,908	13,165,722
支払備金	94,180	115,677
責任準備金	12,708,865	13,046,480
契約者配当準備金	※8 3,861	※8 3,564
代理店借	2,848	2,341
再保険借	5,133	4,434
預金	3,004,214	3,147,438
コールマネー及び売渡手形	※1 388,422	※1 235,421
売現先勘定	※1 508,760	※1 850,243
債券貸借取引受入担保金	※1 763,279	※1 834,781
借入金	※1 454,222	※1 224,401
外国為替	1,650	1,202
社債	50,000	70,000
その他負債	296,918	221,698
賞与引当金	5,086	4,766
退職給付に係る負債	36,382	37,183
特別法上の準備金	59,679	61,693
価格変動準備金	59,679	61,693
繰延税金負債	236	283
再評価に係る繰延税金負債	※9 109	—
負債の部合計	18,383,852	18,861,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	191,259
利益剰余金	384,332	418,438
株主資本合計	595,621	629,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,234	△39,980
繰延ヘッジ損益	114	196
土地再評価差額金	※9 △2,439	※9 △2,720
退職給付に係る調整累計額	1,068	1,119
その他の包括利益累計額合計	49,978	△41,384
非支配株主持分	3,486	3,708
純資産の部合計	649,086	592,049
負債及び純資産の部合計	19,032,939	19,453,662

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	1,019,593	1,170,617
生命保険事業	913,351	1,057,092
保険料等収入	645,532	699,536
保険料	641,821	696,245
再保険収入	3,710	3,291
資産運用収益	259,435	348,136
利息及び配当金等収入	101,973	112,279
金銭の信託運用益	21	0
有価証券売却益	8,936	59
金融派生商品収益	—	14,729
為替差益	7,997	221,007
その他運用収益	46	59
特別勘定資産運用益	140,460	—
その他経常収益	8,383	9,419
損害保険事業	70,125	73,553
保険引受収益	69,472	72,903
正味収入保険料	69,434	72,858
積立保険料等運用益	38	44
資産運用収益	600	623
利息及び配当金収入	638	668
積立保険料等運用益振替	△38	△44
その他経常収益	52	26
銀行事業	30,421	33,974
資金運用収益	18,842	21,582
貸出金利息	12,081	12,914
有価証券利息配当金	6,693	8,107
コールローン利息及び買入手形利息	0	11
預け金利息	65	117
金利スワップ受入利息	—	394
その他の受入利息	1	36
役務取引等収益	8,840	8,353
その他業務収益	2,411	3,331
その他経常収益	327	708
その他	5,694	5,996
その他経常収益	5,694	5,996

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常費用	986,443	1,113,955
生命保険事業	895,872	1,014,043
保険金等支払金	306,254	425,914
保険金	56,468	58,614
年金	8,594	9,080
給付金	75,611	89,861
解約返戻金	156,126	258,295
その他返戻金	2,266	6,355
再保険料	7,186	3,708
責任準備金等繰入額	462,987	347,889
支払備金繰入額	2,721	18,903
責任準備金繰入額	460,265	328,985
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	18,526	128,074
支払利息	223	4,718
有価証券売却損	61	—
有価証券評価損	—	604
有価証券償還損	3	0
金融派生商品費用	15,947	—
貸倒引当金繰入額	37	4
賃貸用不動産等減価償却費	605	554
その他運用費用	1,647	1,630
特別勘定資産運用損	—	120,561
事業費	82,315	84,047
その他経常費用	25,789	28,118
損害保険事業	63,168	69,552
保険引受費用	46,993	52,739
正味支払保険金	28,943	35,804
損害調査費	5,162	5,065
諸手数料及び集金費	669	647
支払備金繰入額	1,987	2,592
責任準備金繰入額	10,231	8,629
その他保険引受費用	—	0
資産運用費用	0	0
その他運用費用	0	0
営業費及び一般管理費	16,170	16,803
その他経常費用	4	9

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
銀行事業	21,368	23,001
資金調達費用	2,714	3,211
預金利息	1,388	2,634
コールマネー利息及び売渡手形利息	△33	△1
売現先利息	50	530
債券貸借取引支払利息	—	0
社債利息	6	10
金利スワップ支払利息	1,274	—
その他の支払利息	29	37
役務取引等費用	5,599	6,254
その他業務費用	1,025	896
営業経費	11,901	12,409
その他経常費用	127	229
その他	6,033	7,357
その他経常費用	6,033	7,357
経常利益	33,149	56,662
特別利益	—	49,892
国庫補助金	—	17
固定資産等処分益	—	※1 27,782
在外子会社における資金回収による利益	—	※3 22,093
特別損失	18,474	2,238
固定資産等処分損	43	223
減損損失	2	0
在外子会社における資金流出による損失	※2 16,824	—
特別法上の準備金繰入額	1,604	2,013
価格変動準備金繰入額	1,604	2,013
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	229	△51
税金等調整前中間純利益	14,445	104,368
法人税及び住民税等	31,794	33,425
法人税等調整額	△29,538	△4,436
法人税等合計	2,255	28,988
中間純利益	12,190	75,379
非支配株主に帰属する中間純利益	258	221
親会社株主に帰属する中間純利益	11,931	75,158

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	12,190	75,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,537	△91,214
繰延ヘッジ損益	76	82
退職給付に係る調整額	92	50
その他の包括利益合計	△1,367	△91,082
中間包括利益	10,822	△15,702
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,563	△15,923
非支配株主に係る中間包括利益	258	221

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,029	191,259	382,565	593,853
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△55	△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,029	191,259	382,509	593,798
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	△39,159	△39,159
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	11,931	11,931
連結範囲の変動	—	—	△656	△656
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△27,883	△27,883
当中間期末残高	20,029	191,259	354,626	565,914

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	96,448	△100	△2,439	965	94,874	2,971	691,699
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,448	△100	△2,439	965	94,874	2,971	691,644
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△39,159
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	—	—	—	11,931
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△656
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,537	76	—	92	△1,368	258	△1,109
当中間期変動額合計	△1,537	76	—	92	△1,368	258	△28,992
当中間期末残高	94,910	△23	△2,439	1,057	93,505	3,230	662,651

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,029	191,259	384,332	595,621
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	△41,334	△41,334
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	75,158	75,158
土地再評価差額金の取崩	—	—	281	281
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	34,105	34,105
当中間期末残高	20,029	191,259	418,438	629,726

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,234	114	△2,439	1,068	49,978	3,486	649,086
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△41,334
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	—	—	—	75,158
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	281
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△91,214	82	△281	50	△91,363	221	△91,142
当中間期変動額合計	△91,214	82	△281	50	△91,363	221	△57,036
当中間期末残高	△39,980	196	△2,720	1,119	△41,384	3,708	592,049

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,445	104,368
賃貸用不動産等減価償却費	605	554
減価償却費	7,466	7,657
減損損失	2	0
のれん償却額	90	90
支払備金の増減額 (△は減少)	4,709	21,496
責任準備金の増減額 (△は減少)	470,496	337,615
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	229	△51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	836	1,044
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,604	2,013
利息及び配当金等収入	△121,455	△134,531
有価証券関係損益 (△は益)	△8,911	7,053
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△140,460	120,562
支払利息	3,595	8,740
金融派生商品損益 (△は益)	15,947	△14,729
為替差損益 (△は益)	△8,723	△305,467
有形固定資産関係損益 (△は益)	44	△27,474
在外子会社における資金流出による損失	16,824	—
在外子会社における資金回収による利益	—	△22,093
貸出金の純増 (△) 減	△250,715	△130,816
預金の純増減 (△)	118,706	141,028
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	100,000	△230,000
コールマネー等の純増減 (△)	46,148	△61,862
コールローン等の純増 (△) 減	990	△31,094
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	8,335	457
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△143	△447
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	10,000
その他	10,145	1,984
小計	290,896	△193,821
利息及び配当金等の受取額	124,301	129,637
利息の支払額	△4,069	△8,036
契約者配当金の支払額	△258	△246
在外子会社における資金流出による支出	△16,824	—
在外子会社における資金回収による収入	—	22,093
法人税等の支払額	△23,581	△36,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,463	△87,287

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△5,565	△6,871
金銭の信託の減少による収入	1,747	1,913
有価証券の取得による支出	△681,025	△977,062
有価証券の売却・償還による収入	364,005	479,869
貸付けによる支出	△28,968	△37,377
貸付金の回収による収入	18,564	22,913
売現先勘定の純増減額（△は減少）	79,724	159,203
金融派生商品の決済による収支（純額）	5,360	3,991
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	25,533	71,501
その他	318	733
資産運用活動計	△220,303	△281,185
営業活動及び資産運用活動計	150,160	△368,472
有形固定資産の取得による支出	△895	△855
有形固定資産の売却による収入	—	38,331
無形固定資産の取得による支出	△9,491	△10,469
その他	△168	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,859	△254,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	9,967
借入れによる収入	2,675	10,773
借入金の返済による支出	△2,606	△10,595
配当金の支払額	△39,160	△41,334
その他	△353	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,445	△31,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,342	223
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	98,817	△372,948
現金及び現金同等物の期首残高	497,195	889,140
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,913	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1 598,926	※ 1 516,191

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

会社名

ソニー生命保険株式会社
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社
SA Reinsurance Ltd.
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
ETCソリューションズ株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
SFV・GB投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成30年9月14日)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(ii) デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
その他	2～20年

(ii) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(ii)賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(iii)価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(i)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

(ii)過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(iii)小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。変動金利の貸出金のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(i) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(ii) 保険料等収入の会計処理

生命保険事業における保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する責任に相当する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金のうち未経過保険料として積み立てております。

(iii) 保険金等支払金及び支払準備金の会計処理

生命保険事業における保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

(iv) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(v) グループ通算制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(vi) グループ通算制度に関する会計処理等の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(有価証券に係る減損処理基準の変更)

当社グループでは、従来、有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っていましたが、当中間連結会計期間の期首から、ソニー生命が保有する有価証券のうち、国債等については、時価の下落が発行体の信用リスクの増大に起因する場合を除き、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行う方法に変更しております。

ソニー生命は、資産負債の総管理(ALM)の観点から、運用資産を超長期の債券への投資に段階的にシフトし、保有する公社債のデュレーションを長期化していましたが、世界的なインフレ懸念を受けて2022年初から各国の長期金利の変動性が増大しており、経営環境の著しい変化が生じていることから、当中間連結会計期間の期首より会計方針の変更を実施したものであります。

この結果、変更前の方法によった場合と比べて当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、その他有価証券評価差額金が34,393百万円減少し、繰延税金資産が13,375百万円増加しております。中間連結損益計算書は、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ47,768百万円増加しております。

なお、当該会計方針の変更について、過年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「その他負債」に含めておりました「売現先勘定」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他負債」に表示していた805,678百万円は、「売現先勘定」508,760百万円、「その他負債」296,918百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において「有価証券関係損益(△は益)」及び営業活動によるキャッシュ・フローの小計の直前の「その他」に含めておりました「特別勘定資産運用損益(△は益)」は、表示上の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「有価証券関係損益(△は益)」に表示していた△139,623百万円及び営業活動によるキャッシュ・フローの小計の直前の「その他」に表示していた△836百万円は、「特別勘定資産運用損益(△は益)」△140,460百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	1,340,836百万円	1,947,598百万円
貸出金	608,569百万円	583,905百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー及び売渡手形	128,500百万円	55,500百万円
売現先勘定	508,760百万円	850,243百万円
債券貸借取引受入担保金	763,279百万円	834,781百万円
借用金	450,000百万円	220,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有価証券	524,839百万円	389,375百万円
金融商品等差入担保金	32,671百万円	24,294百万円
先物取引差入証拠金	16,864百万円	21,713百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	1,100,732百万円	1,074,866百万円

※3 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
株式	576百万円	576百万円

- ※4 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	514百万円	403百万円
危険債権額	773百万円	1,043百万円
三月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	1,975百万円	1,484百万円
合計額	3,262百万円	2,930百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産再生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※5 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
2,300百万円	2,225百万円

- ※6 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
49,912百万円	47,462百万円

- 7 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
2,852,650百万円	2,857,903百万円

- ※8 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
期首残高	4,178百万円	3,861百万円
契約者配当金支払額	2,677百万円	246百万円
利息による増加等	0百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	2,360百万円	△51百万円
期末残高	3,861百万円	3,564百万円

- ※9 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

- ※10 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	19,708百万円	19,693百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	19,708百万円	19,693百万円

- 11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間(連結会計年度)の事業費として処理しております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
12,009百万円	一百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1 固定資産等処分益は、ソニー生命における土地及び建物の譲渡によるものであります。
- ※ 2 前中間連結会計期間において、ソニー生命の完全子会社であるSA Reinsurance Ltd.における未承認の送金について、一時的な損失を特別損失に計上しております。
- ※ 3 当中間連結会計期間において、ソニー生命の完全子会社であるSA Reinsurance Ltd.において未承認で送金された資産の回収による影響を、特別利益に計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	435,100	—	—	435,100
合計	435,100	—	—	435,100

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,159	90.0	2021年3月31日	2021年6月24日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	435,100	—	—	435,100
合計	435,100	—	—	435,100

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,334	95.0	2022年3月31日	2022年6月24日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預貯金	538,626百万円	464,091百万円
生命保険子会社のコールローン	60,300百万円	52,100百万円
現金及び現金同等物	598,926百万円	516,191百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、介護施設(建物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	4,404百万円	6,036百万円
1年超	17,947百万円	20,911百万円
合計	22,351百万円	26,948百万円

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	9,053百万円	9,052百万円
1年超	159百万円	132百万円
合計	9,213百万円	9,185百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- ①レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- ②レベル2の時価：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価
- ③レベル3の時価：重要な観察可能でないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	24,737	19,886	44,623
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債	—	169,399	—	169,399
社債	—	15,316	—	15,316
株式	20,759	—	—	20,759
その他(*1)	1,528,664	91,251	—	1,619,915
その他有価証券				
国債・地方債	—	1,326,133	—	1,326,133
社債	—	83,533	—	83,533
株式	1,599	—	—	1,599
証券化商品	—	41,981	109,509	151,490
その他(*1)	6,986	514,594	24,073	545,654
デリバティブ取引(*2)(*3)(*4)				
金利関連	—	8,217	—	8,217
通貨関連	—	11,629	—	11,629
株式関連	—	—	—	—
資産計	1,558,009	2,286,794	153,469	3,998,273
デリバティブ取引(*2)(*3)(*4)				
金利関連	—	7,358	—	7,358
通貨関連	—	11,486	—	11,486
株式関連	11,902	16,105	—	28,008
負債計	11,902	34,950	—	46,852

- (※1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産951,016百万円となります。
- (※2) 連結貸借対照表の「その他資産」及び「その他負債」に含まれております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。
- (※3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産11,063百万円、負債5,640百万円となります。
- (※4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	23,258	28,511	51,770
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債	—	167,617	—	167,617
社債	—	14,261	—	14,261
株式	23,563	—	—	23,563
その他	255,237	2,322,897	—	2,578,134
その他有価証券				
国債・地方債	—	1,315,821	—	1,315,821
社債	—	91,655	—	91,655
株式	1,302	—	—	1,302
証券化商品	—	40,802	122,612	163,414
その他	5,530	518,788	29,462	553,781
デリバティブ取引(*1)(*2)(*3)				
金利関連	—	14,493	—	14,493
通貨関連	—	10,974	—	10,974
株式関連	8,097	8,831	—	16,929
資産計	293,731	4,529,402	180,586	5,003,719
デリバティブ取引(*1)(*2)(*3)				
金利関連	—	4,118	—	4,118
通貨関連	—	8,369	—	8,369
株式関連	—	—	—	—
負債計	—	12,488	—	12,488

- (※1) 中間連結貸借対照表の「その他資産」及び「その他負債」に含まれております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。
- (※2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産13,484百万円、負債894百万円となります。
- (※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債・地方債	—	7,486,771	—	7,486,771	6,259,388	1,227,383
社債	—	449,727	120,908	570,636	595,361	△24,724
証券化商品	—	—	175,984	175,984	177,219	△1,235
その他	—	1,014,555	—	1,014,555	1,022,135	△7,580
責任準備金対応債券						
国債・地方債	—	1,054,529	—	1,054,529	1,098,642	△44,113
社債	—	223,917	33,336	257,253	258,024	△770
その他	—	329,343	—	329,343	357,874	△28,530
貸出金(※)	—	—	2,882,940	2,882,940	2,828,023	54,917
資産計	—	10,558,844	3,213,170	13,772,015	12,596,669	1,175,346
預金	—	3,002,683	—	3,002,683	3,004,214	△1,530
借用金	—	453,907	—	453,907	454,222	△314
社債	—	9,994	39,990	49,984	50,000	△15
負債計	—	3,466,585	39,990	3,506,576	3,508,436	△1,860

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債・地方債	—	6,866,178	—	6,866,178	6,260,329	605,849
社債	—	390,959	99,119	490,078	595,277	△105,198
証券化商品	—	—	241,434	241,434	250,896	△9,462
その他	—	873,988	—	873,988	1,223,963	△349,975
責任準備金対応債券						
国債・地方債	—	1,053,872	—	1,053,872	1,231,629	△177,756
社債	—	222,346	63,014	285,361	319,243	△33,882
その他	—	347,724	—	347,724	498,504	△150,779
貸出金(※)	—	—	2,996,927	2,996,927	2,962,277	34,650
資産計	—	9,755,069	3,400,496	13,155,565	13,342,121	△186,556
預金	—	3,144,012	—	3,144,012	3,147,438	△3,425
借用金	—	223,829	—	223,829	224,401	△571
社債	—	19,979	49,913	69,892	70,000	△107
負債計	—	3,387,821	49,913	3,437,734	3,441,839	△4,104

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しております。主に株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しております。主に国債、地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には主に基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品等、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、クレジット・スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3に分類しております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

(i)銀行事業の貸出金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。また、一部のリスク管理債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

(ii)生命保険事業の保険約款貸付

当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

(iii)一般貸付

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3に分類しております。

預金

要求払預金は、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金

元金利の将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。

社債

市場価格のある社債は市場価格によっており、レベル2に分類しております。市場価格のない社債は将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所における最終価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価格をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2に分類しております。

なお、取引種別毎のデリバティブ取引に関する注記事項については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	1.0% — 2.4%

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	1.5% — 4.4%

(2) 期首残高から中間連結会計期間末残高(連結会計年度末残高)への調整表、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	金銭の信託	有価証券		合計
	その他の 金銭の信託	その他有価証券		
		証券化商品	その他	
期首残高	6,185	154,488	17,663	178,337
当期の損益又はその他の包括利益				
損益に計上(※1)	223	13,534	679	14,437
その他の包括利益に計上(※2)	△35	△684	221	△498
購入、売却、発行及び決済				
購入	16,495	11,965	15,654	44,115
売却	—	△3,303	—	△3,303
発行	—	—	—	—
決済	△2,982	△69,657	△10,145	△82,785
レベル3の時価への振替(※3)	—	3,166	—	3,166
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—
連結会計年度末残高	19,886	109,509	24,073	153,469
当連結会計年度損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価益	—	—	—	—

- (※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、インプットの観察可能性が低下したためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

(単位：百万円)

区分	金銭の信託	有価証券		合計
	その他の 金銭の信託	その他有価証券		
		証券化商品	その他	
期首残高	19,886	109,509	27,767	157,163
当期の損益又はその他の包括利益				
損益に計上(※1)	2,196	17,120	1,432	20,748
その他の包括利益に計上(※2)	130	△1,418	△302	△1,591
購入、売却、発行及び決済				
購入	6,733	4,129	8,000	18,862
売却	—	—	—	—
発行	—	—	—	—
決済	△434	△9,971	△7,434	△17,840
レベル3の時価への振替(※3)	—	7,373	—	7,373
レベル3の時価からの振替(※4)	—	△4,129	—	△4,129
中間連結会計期間末残高	28,511	122,612	29,462	180,586
当中間連結会計期間損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価益	—	—	—	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、インプットの観察可能性が低下したためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能となったためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・スプレッド

クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
市場価格のない株式等(*1)(*2)(*4)	2,349	2,199
組合出資金(*3)(*4)	8,241	10,942
合計	10,591	13,141

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(*2) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 前連結会計年度において、市場価格のない株式等について92百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、市場価格のない株式等について149百万円、組合出資金について344百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※ 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	5,739,358	7,037,617	1,298,259
	国債・地方債	5,567,701	6,850,069	1,282,368
	社債	171,657	187,548	15,891
	証券化商品	3,654	3,660	5
	その他	487,693	516,738	29,044
	小計	6,230,707	7,558,016	1,327,308
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,115,391	1,019,790	△95,600
	国債・地方債	691,687	636,702	△54,985
	社債	423,703	383,088	△40,615
	証券化商品	173,565	172,324	△1,240
	その他	534,441	497,816	△36,624
	小計	1,823,397	1,689,931	△133,466
合計		8,054,104	9,247,947	1,193,842

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	公社債	5,365,774	6,151,075	785,301
	国債・地方債	5,314,597	6,093,483	778,886
	社債	51,177	57,591	6,414
	証券化商品	—	—	—
	その他	13,469	13,570	101
	小計	5,379,243	6,164,646	785,402
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	公社債	1,489,832	1,205,181	△284,650
	国債・地方債	945,731	772,694	△173,037
	社債	544,100	432,487	△111,613
	証券化商品	250,896	241,434	△9,462
	その他	1,210,494	860,417	△350,076
	小計	2,951,223	2,307,033	△644,189
合計		8,330,467	8,471,679	141,212

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	409,025	438,366	29,341
	国債・地方債	307,945	327,533	19,588
	社債	101,080	110,833	9,752
	その他	92,781	102,990	10,209
	小計	501,807	541,357	39,550
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	947,641	873,416	△74,224
	国債・地方債	790,697	726,996	△63,701
	社債	156,944	146,420	△10,523
	その他	265,092	226,352	△38,740
	小計	1,212,734	1,099,769	△112,964
合計		1,714,541	1,641,126	△73,414

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	238,123	250,445	12,321
	国債・地方債	193,186	202,418	9,232
	社債	44,936	48,026	3,089
	その他	—	—	—
	小計	238,123	250,445	12,321
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,312,749	1,088,788	△223,960
	国債・地方債	1,038,442	851,453	△186,988
	社債	274,306	237,334	△36,971
	その他	498,504	347,724	△150,779
	小計	1,811,253	1,436,512	△374,740
合計		2,049,377	1,686,958	△362,418

3 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	1,056,487	964,490	91,997
	国債・地方債	1,038,292	946,348	91,943
	社債	18,194	18,141	53
	株式	1,471	483	987
	証券化商品	27,926	27,848	78
	その他	294,432	268,181	26,250
	小計	1,380,317	1,261,003	119,313
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	公社債	353,179	369,534	△16,354
	国債・地方債	287,841	304,010	△16,169
	社債	65,338	65,523	△185
	株式	127	127	—
	証券化商品	123,564	124,458	△893
	その他	300,038	311,599	△11,560
	小計	776,910	805,719	△28,809
合計		2,157,227	2,066,722	90,504

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超える もの	公社債	875,225	795,824	79,400
	国債・地方債	864,969	785,600	79,368
	社債	10,255	10,224	31
	株式	1,195	483	711
	証券化商品	10,772	10,740	31
	その他	182,316	164,886	17,429
	小計	1,069,508	971,935	97,573
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えない もの	公社債	532,251	584,129	△51,877
	国債・地方債	450,851	502,433	△51,581
	社債	81,400	81,696	△296
	株式	107	127	△20
	証券化商品	152,642	155,019	△2,376
	その他	395,014	429,607	△34,593
	小計	1,080,015	1,168,883	△88,868
合計		2,149,524	2,140,819	8,704

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度において、その他有価証券について1,007百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、その他有価証券について604百万円の減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。ただし、生命保険子会社が保有する有価証券のうち、国債等については、時価の下落が発行体の信用リスクの増大に起因する場合を除き、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	44,623	44,690	△66	79	△146

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	51,770	51,706	64	294	△230

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	87,575	75,865	△612	△612
	受取変動・支払固定	83,773	83,473	1,602	1,602
	受取変動・支払変動	19,000	19,000	△24	△24
	金利スワップション				
	売建	81,800	81,800	△1,074	△627
合計		—	—	△109	337

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により計算しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	117,015	106,065	△1,281	△1,281
	受取変動・支払固定	121,290	120,890	3,049	3,049
	受取変動・支払変動	19,000	19,000	△10	△10
	金利スワップション				
	売建	113,000	113,000	△2,010	△1,169
合計		—	—	△253	587

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により計算しております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	1,004,987	—	△10,065	△10,065
	買建	842,947	—	2,150	2,150
	外国為替証拠金				
	売建	34,187	—	3,391	3,391
	買建	37,408	—	△977	△977
	通貨オプション				
	売建	358	—	△11	△7
	買建	662	—	14	11
	通貨先渡				
	売建	196	—	0	0
	買建	18,063	—	1,185	1,185
合計		—	—	△4,311	△4,311

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	28,924	28,924	△1,429	△1,429
	為替予約				
	売建	302,623	—	△1,876	△1,876
	買建	68,335	—	211	211
	外国為替証拠金				
	売建	35,703	—	5,293	5,293
	買建	34,108	—	△1,922	△1,922
	通貨オプション				
	売建	268	—	△2	1
	買建	598	—	6	1
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	11,228	—	361	361
合計		—	—	642	641

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物				
	売建	123,390	—	△11,902	△11,902
店頭	トータル・リターン・ スワップ				
	売建	136,578	—	△16,105	△16,105
合計		—	—	△28,008	△28,008

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引においては、取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

店頭取引においては、連結会計年度末の株価等により算定しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物				
	売建	98,135	—	8,097	8,097
店頭	トータル・リターン・ スワップ				
	売建	130,686	—	8,831	8,831
合計		—	—	16,929	16,929

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引においては、取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっております。

店頭取引においては、中間連結会計期間末の株価等により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	30,000	30,000	△168
		預金、貸出金	69,425	64,425	674
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	211,533	176,221	462
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	21,069	17,184	—
合計		—	—	—	968

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	36,000	36,000	△266
		貸出金	60,680	60,680	785
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	158,114	130,477	10,109
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	23,399	20,049	—
合計		—	—	—	10,628

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	34,000	25,000	4,455
合計		—	—	—	4,455

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2022年 9 月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	31,000	27,000	1,962
合計		—	—	—	1,962

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
期首残高	2,342百万円	2,363百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59百万円	92百万円
有形固定資産の売却に伴う減少額	—百万円	△362百万円
時の経過による調整額	16百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	△87百万円	△90百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	31百万円	—百万円
期末残高	2,363百万円	2,008百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	81,905	80,727
期中増減額	△1,177	△9,560
期末残高	80,727	71,167
中間期末(期末)時価	209,231	176,181

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当中間連結会計期間の主な減少は、ソニー生命における土地及び建物の譲渡(8,198百万円)によるものであります。
3. 中間期末(期末)時価の算定にあたっては、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社及びソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (1) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (2) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (3) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、ETCソリューションズ株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの4社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	913,351	70,125	30,421	1,013,898	5,694	1,019,593
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,305	1	174	1,481	—	1,481
計	914,657	70,126	30,596	1,015,380	5,694	1,021,075
セグメント利益	18,726	6,436	8,262	33,425	△339	33,086
セグメント資産	13,691,956	263,725	3,933,119	17,888,800	30,762	17,919,563
その他の項目						
減価償却費(注3)	5,146	1,416	1,352	7,915	480	8,396
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	101,973	639	18,842	121,455	1	121,457
支払利息又は資金調達費用	223	—	2,709	2,933	647	3,580
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	3,364	1,863	2,805	8,033	1,090	9,124

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。
2. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	1,057,092	73,553	33,974	1,164,621	5,996	1,170,617
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,563	1	191	1,757	—	1,757
計	1,058,656	73,555	34,166	1,166,378	5,996	1,172,375
セグメント利益	44,534	3,339	10,062	57,936	△1,360	56,575
セグメント資産	15,070,263	282,638	4,231,168	19,584,070	34,558	19,618,628
その他の項目						
減価償却費(注3)	5,058	1,443	1,443	7,946	535	8,482
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	112,281	669	21,582	134,533	1	134,534
支払利息又は資金調達費用	4,718	—	3,204	7,922	796	8,719
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	4,107	2,161	2,681	8,950	982	9,933

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。
2. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,015,380	1,166,378
「その他」の区分の経常収益	5,694	5,996
セグメント間取引の調整額	△1,481	△1,757
中間連結損益計算書の経常収益	1,019,593	1,170,617

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	33,425	57,936
「その他」の区分の損益	△339	△1,360
事業セグメントに配分していない損益(注)	63	86
中間連結損益計算書の経常利益	33,149	56,662

(注) 主として持株会社(中間連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	17,888,800	19,584,070
「その他」の区分の資産	30,762	34,558
セグメント間取引の調整額	△135,747	△201,005
事業セグメントに配分していない資産(注)	39,757	36,039
中間連結貸借対照表の資産	17,823,573	19,453,662

(注) 主として持株会社(中間連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	7,915	7,946	480	535	25	24	8,421	8,506
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	121,455	134,533	1	1	△1	△3	121,456	134,531
支払利息又は資金調達費用	2,933	7,922	647	796	4	7	3,585	8,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,033	8,950	1,090	982	4	140	9,129	10,073

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	その他	合計
外部顧客への 経常収益	913,351	70,125	30,421	5,694	1,019,593

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	その他	合計
外部顧客への 経常収益	1,057,092	73,553	33,974	5,996	1,170,617

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
減損損失	2	—	—	2	—	2

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
減損損失	0	—	—	0	—	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	90	—	—	90	—	90
当中間期末残高	3,308	—	—	3,308	—	3,308

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	90	—	—	90	—	90
当中間期末残高	3,127	—	—	3,127	—	3,127

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,483円80銭	1,352円20銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	649,086	592,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,486	3,708
(うち非支配株主持分)(百万円)	3,486	3,708
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	645,600	588,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	435,100	435,100

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	27円42銭	172円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,931	75,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	11,931	75,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	435,100	435,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,338	13,694
コールローン	15,000	15,000
未収入金	10,139	1,109
未収還付法人税等	—	5,569
その他	9	37
流動資産合計	39,487	35,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	133	124
工具、器具及び備品	28	25
有形固定資産合計	162	150
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	43	171
その他	0	0
無形固定資産合計	45	172
投資その他の資産		
関係会社株式	242,800	242,800
繰延税金資産	174	148
その他	139	156
投資その他の資産合計	243,115	243,105
固定資産合計	243,322	243,429
資産合計	282,810	278,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	—	14
未払費用	243	224
未払法人税等	8	15
未払配当金	12	9
賞与引当金	209	187
役員賞与引当金	46	23
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
その他	193	171
流動負債合計	10,714	10,646
固定負債		
社債	10,000	20,000
退職給付引当金	160	161
資産除去債務	29	29
その他	67	105
固定負債合計	10,257	20,296
負債合計	20,971	30,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,029	20,029
資本剰余金		
資本準備金	195,406	195,406
資本剰余金合計	195,406	195,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,403	32,461
利益剰余金合計	46,403	32,461
株主資本合計	261,838	247,897
純資産合計	261,838	247,897
負債純資産合計	282,810	278,840

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	1,340	1,823
関係会社受取配当金	45,697	27,349
営業収益合計	47,037	29,173
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	768	845
賃借料	70	74
旅費及び交通費	4	4
業務委託費	190	497
法務費	40	40
租税公課	12	13
減価償却費	25	24
支払手数料	1	1
その他	151	183
営業費用合計	1,265	1,686
営業利益	45,771	27,486
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	8	9
営業外収益合計	8	10
営業外費用		
社債利息	16	23
社債発行費	—	32
その他	0	0
営業外費用合計	16	56
経常利益	45,763	27,440
税引前中間純利益	45,763	27,440
法人税、住民税及び事業税	29	21
法人税等調整額	21	26
法人税等合計	51	47
中間純利益	45,712	27,392

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	20,029	195,406	195,406	39,812	39,812	255,247	255,247
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△39,159	△39,159	△39,159	△39,159
中間純利益	—	—	—	45,712	45,712	45,712	45,712
当中間期変動額合計	—	—	—	6,553	6,553	6,553	6,553
当中間期末残高	20,029	195,406	195,406	46,365	46,365	261,800	261,800

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金		
				繰越利益剰余金	合計		
当期首残高	20,029	195,406	195,406	46,403	46,403	261,838	261,838
当中間期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	△41,334	△41,334	△41,334	△41,334
中間純利益	－	－	－	27,392	27,392	27,392	27,392
当中間期変動額合計	－	－	－	△13,941	△13,941	△13,941	△13,941
当中間期末残高	20,029	195,406	195,406	32,461	32,461	247,897	247,897

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員に対する支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日現在)及び当中間会計期間(2022年9月30日現在)において、保有している子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 242,800百万円及び当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 242,800百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第18期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 2022年6月27日 関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財務状態、
経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事
象)の規定に基づく臨時報告書 | 2022年8月24日 関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 2022年9月22日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 尚 明
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 優 子
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 橋 武 昭
--------------------	-------	---------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルグループ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 尚 明
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 優 子
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 橋 武 昭
--------------------	-------	---------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルグループ株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。